

(様式1-2)

福島県

帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: あり 設置の時期: 平成27年7月

令和4年6月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 /間 接	16	17	18	各年度の交付対象事業費 (注4)								27.5	28	29	30	31
										19	20	21	22	23	24	25	26					
								総交付対象 事業費 (注3)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備考(注6)
188	(5) - 43 - 40 -	いいいて まいでいな農業復興計画 基幹事業(八木沢地区養豚施設) 飯館村	飯館村 (八木沢地区)	県	飯館村	間接	前回まで 今回 計	(1,124,903) 89,409 <1,214,312>	(1,124,903) 89,409 <1,214,312>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(20,080) 0 <20,080>	(1,104,823) 0 <1,104,823>	<18,212,828> 89,409 <89,409>	1,293,302	R2 ~ R4		

県名	福島県	担当部局名(注7)	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名(注7)	諏訪 剛史
市町村名(注7)		電話番号(注7)	024-521-8439	メールアドレス(注7)	suwa.takeshi.01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還・移住等環境整備事業計画 令和4年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和4年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
188	(5) - 43 - 40 -	いいたて まいでいな農業復興計画基幹事業(八木沢地区養豚施設)飯館村	飯館村 (八木沢地区)	県	飯館村	間接	1/2	(0) 89,409 <89,409>	(0) 89,409 <89,409>	(0) 67,056 <67,056>			

県名	福島県	担当部局名	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	諏訪 剛史
市町村名		電話番号	024-521-8439	メールアドレス	suwa_takeshi_01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。